



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月7日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	521,193	△0.6	14,447	△5.7	11,072	△15.5	5,633	△36.6
2019年3月期	524,235	4.0	15,324	1.1	13,101	△12.3	8,883	△22.2

(注) 包括利益 2020年3月期 4,999百万円(△49.5%) 2019年3月期 9,894百万円(△8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	90.14	—	4.3	3.9	2.8
2019年3月期	142.03	—	6.9	4.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △815百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	263,247	135,551	50.2	2,141.60
2019年3月期	299,259	135,399	44.2	2,115.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 132,099百万円 2019年3月期 132,385百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	45,770	△8,919	△35,797	14,680
2019年3月期	△30,173	△7,251	21,916	14,015

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,139	35.2	2.4
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,123	55.5	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	63,030,582株	2019年3月期	62,812,957株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,347,866株	2019年3月期	247,566株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	62,495,777株	2019年3月期	62,548,852株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,830	6.2	3,948	0.1	4,172	2.3	4,060	1.4
2019年3月期	4,548	54.5	3,945	58.0	4,078	62.9	4,005	62.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	64.97		—					
2019年3月期	64.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	116,841		81,320		69.6	1,318.37		
2019年3月期	108,374		81,979		75.6	1,310.30		

(参考) 自己資本 2020年3月期 81,320百万円 2019年3月期 81,979百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表時点において合理的な業績予想の算定が困難であるために記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 2020年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場での開催を見合わせ、説明内容の動画（録画）を配信いたしますので、当社ホームページをご覧ください。なお、決算補足説明資料につきましては、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や製造業生産の減速傾向が続く中、当年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴った世界各国におけるロックダウンや営業活動停止を背景に、輸出環境の低迷が持続し、自動車や一般機械などの生産活動も大幅に減少するなど、厳しい状況が続きました。また、企業の人手不足による労働需要や所得環境は改善傾向が継続していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う企業業績の悪化から雇用情勢や所得の下振れ、また外出自粛要請等による個人消費の減少など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、携帯端末市場は世界景気悪化による買い替えサイクルの長期化が続いているものの、中国の5Gスマートフォンはサービス開始前倒しなどを背景に好調に推移し、また、中国の5G設備投資の立ち上がりや、テレワークの普及拡大などのIT需要に支えられたデータセンター向けサーバー、ストレージなど、通信インフラ市場やコンピュータ市場は堅調に推移しました。車載市場は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各国の自動車販売台数は急減しました。産業機器市場は、在庫調整の進展、アジアを中心とした半導体需要の回復など一部明るい兆しがみられ始めたものの、自動車をはじめとした需要の低迷により厳しい状況が続きました。IT産業におきましては、従来型ITからクラウドへの移行が進むと共に、テレワーク関連需要の拡大などによりクラウドサービス市場は伸長しました。また、新たなサービス提供に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の立ち上げ等、企業のIT投資マインドは引き続き堅調を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は521,193百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は14,447百万円(前年同期比5.7%減)、経常利益は支払利息及び持分法による投資損失の計上等により11,072百万円(前年同期比15.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては新型コロナウイルス感染拡大を背景とした株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損の計上等により5,633百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、米中貿易摩擦やそれに伴った景気減速の影響を受けながらも、新しい環境変化に対応する5Gインフラや高性能サーバー等への設備投資が再開されるなど、需要の持ち直しがみられました。産業機器市場においても半導体製造装置が回復傾向となり、また部材調達不足懸念から前倒し受注が発生するなど改善基調となりましたが、FA関連をはじめとして全体的には期前半の景気減速の影響を受け低調な結果となりました。車載市場は中国向けが減少傾向となりましたが、新規ビジネスの立ち上がりを背景にアナログICを中心にフラットに推移しました。一方、コンピュータ市場は中国のサーバー、ストレージ向けに一部回復がみられたものの本格回復には至らず、同市場向けメモリが減少しました。通信インフラ市場は中国の5G設備投資や特需ビジネスにより同市場向けメモリが伸長しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は459,972百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は6,996百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

#### ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、働き方改革推進によるモバイルデバイス活用やリモートワークの浸透により、無線LANやリモートアクセス等のネットワーク関連商品の導入が進んだ他、官公庁を始め、金融機関や通信事業者等の大手企業向けにセキュリティ関連商品が大きく伸長しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティ商品が成長したことに加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の関心の高まりにより、同関連商品やモバイル、クラウド関連商品を中心とした商品の導入と継続利用が進んだことにより、大きく成長しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は61,426百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は7,224百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は263,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,012百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40,501百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4,274百万円増加したものの、商品が29,475百万円、その他流動資産が15,622百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,488百万円増加となりました。これは主に関係会社株式の取得等により投資有価証券が4,707百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32,552百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,981百万円、短期借入金が27,874百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,611百万円減少となりました。これは主に長期借入金が3,000百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加となりました。これは主に、自己株式が1,877百万円増加、為替換算調整勘定が1,079百万円減少したものの、利益剰余金が2,487百万円増加したことに加え、譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ152百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14,015百万円に比べ665百万円増加し、14,680百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは45,770百万円の増加（前連結会計年度は、30,173百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加及び仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益9,708百万円の計上、たな卸資産の減少及びその他流動資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは8,919百万円の減少（前連結会計年度は、7,251百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは35,797百万円の減少（前連結会計年度は、21,916百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次連結会計年度の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界各地への感染拡大が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしております。

このような環境の中、感染拡大の影響は測りづらく、特に当社グループの半導体及び電子デバイスその他事業は、様々な用途に半導体等を販売しておりますが、メインとなります車載市場につきましては、北米では工場操業の停止状態が続き、中国におきましても操業再開はされましたが、その稼働率は低迷したままであり、さらに経済環境の不透明感と外出自粛に伴う消費活動の低下は先が見えません。また、産業機器市場につきましても、新型コロナウイルス対策に伴う医療機器の需要拡大などの増加要因も見込まれますが、一方、企業の設備投資抑制及び意欲の減退、東京オリンピックの延期などにより、これらに関連する機器からの需要は厳しい状況が予想されます。さらに、2020年3月期末には、部品調達不足懸念から顧客からの前倒し受注も発生しており、それによる次連結会計年度への影響も測りづらい状況です。

ネットワーク事業におきましては、在宅勤務の拡大の影響から、無線装置関連、SSL-VPN装置やファイル共有クラウドサービスなどの一時的な拡大も見込まれますが、企業の景況感悪化に伴うIT投資意欲の減退も予想されま

す。また、日本国内におきましても政府より緊急事態宣言が発令されており、従業員の安全確保と感染拡大防止のため、当社グループは、国内の全オフィスにおきまして全従業員の在宅勤務を実施しております。ビジネスに影響がないようICTをフル活用しオペレーションを続けておりますが、十分な営業活動ができているという状況ではありません。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期配当予想につきましても、上記業績予想と併せて公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,217	14,715
受取手形及び売掛金	102,340	106,614
商品	122,771	93,296
その他	37,712	22,090
貸倒引当金	△155	△331
流動資産合計	276,885	236,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,342
減価償却累計額	△2,197	△2,270
建物及び構築物(純額)	2,130	2,072
工具、器具及び備品	6,906	7,260
減価償却累計額	△5,225	△5,701
工具、器具及び備品(純額)	1,680	1,558
機械装置及び運搬具	287	290
減価償却累計額	△185	△194
機械装置及び運搬具(純額)	101	95
土地	3,061	3,061
リース資産	987	1,274
減価償却累計額	△432	△561
リース資産(純額)	555	712
有形固定資産合計	7,530	7,501
無形固定資産		
のれん	762	617
その他	1,752	1,714
無形固定資産合計	2,515	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	7,557	12,264
繰延税金資産	3,851	3,794
退職給付に係る資産	86	17
その他	844	1,000
貸倒引当金	△11	△49
投資その他の資産合計	12,328	17,029
固定資産合計	22,374	26,863
資産合計	299,259	263,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,898	24,916
短期借入金	77,097	49,223
リース債務	140	245
未払金	13,595	13,776
未払法人税等	1,972	1,724
前受金	14,921	15,183
賞与引当金	3,948	3,035
役員賞与引当金	32	60
その他	5,932	8,821
流動負債合計	149,540	116,987
固定負債		
長期借入金	7,000	4,000
リース債務	448	493
繰延税金負債	335	213
役員退職慰労引当金	556	—
退職給付に係る負債	5,598	5,418
その他	381	581
固定負債合計	14,319	10,707
負債合計	163,860	127,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	14,040
資本剰余金	47,398	47,550
利益剰余金	67,591	70,079
自己株式	△274	△2,152
株主資本合計	128,604	129,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	26
繰延ヘッジ損益	△87	△29
為替換算調整勘定	3,764	2,684
退職給付に係る調整累計額	△54	△100
その他の包括利益累計額合計	3,781	2,580
非支配株主持分	3,013	3,452
純資産合計	135,399	135,551
負債純資産合計	299,259	263,247



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	524,235	521,193
売上原価	463,173	461,302
売上総利益	61,061	59,891
販売費及び一般管理費	45,737	45,444
営業利益	15,324	14,447
営業外収益		
受取利息	116	82
受取配当金	191	151
仕入割引	100	68
その他	303	302
営業外収益合計	711	605
営業外費用		
支払利息	1,137	1,131
債権譲渡損	704	699
持分法による投資損失	—	815
為替差損	1,011	670
商品補償費用	34	563
その他	46	98
営業外費用合計	2,934	3,980
経常利益	13,101	11,072
特別利益		
投資有価証券売却益	38	118
その他	1	9
特別利益合計	40	128
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	12	22
投資有価証券売却損	1	11
投資有価証券評価損	112	1,447
その他	228	10
特別損失合計	360	1,492
税金等調整前当期純利益	12,781	9,708
法人税、住民税及び事業税	3,635	3,348
法人税等調整額	△220	86
法人税等合計	3,414	3,435
当期純利益	9,367	6,272
非支配株主に帰属する当期純利益	483	639
親会社株主に帰属する当期純利益	8,883	5,633

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,367	6,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△147
繰延ヘッジ損益	△442	57
為替換算調整勘定	970	△1,086
退職給付に係る調整額	△22	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△50
その他の包括利益合計	527	△1,273
包括利益	9,894	4,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,385	4,432
非支配株主に係る包括利益	508	566

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,888	47,468	61,322	△349	122,329
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△3,610		△3,610
親会社株主に帰属する当期純利益			8,883		8,883
連結範囲の変動			996		996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△69	6,269	74	6,274
当期末残高	13,888	47,398	67,591	△274	128,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	355	2,819	△31	3,279	2,603	128,213
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△3,610
親会社株主に帰属する当期純利益							8,883
連結範囲の変動							996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							75
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△442	944	△22	501	409	911
当期変動額合計	22	△442	944	△22	501	409	7,186
当期末残高	158	△87	3,764	△54	3,781	3,013	135,399

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,888	47,398	67,591	△274	128,604
当期変動額					
新株の発行	152	152			304
剰余金の配当			△3,145		△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益			5,633		5,633
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1,877	△1,877
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	152	152	2,487	△1,877	914
当期末残高	14,040	47,550	70,079	△2,152	129,518

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158	△87	3,764	△54	3,781	3,013	135,399
当期変動額							
新株の発行							304
剰余金の配当							△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益							5,633
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1,877
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	57	△1,079	△46	△1,200	438	△762
当期変動額合計	△131	57	△1,079	△46	△1,200	438	152
当期末残高	26	△29	2,684	△100	2,580	3,452	135,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,781	9,708
減価償却費	1,660	1,976
受取利息及び受取配当金	△307	△234
支払利息	1,137	1,131
持分法による投資損益 (△は益)	—	815
為替差損益 (△は益)	△232	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,038	△4,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,162	28,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,551	△4,697
その他	△19,554	17,988
小計	△25,267	50,474
利息及び配当金の受取額	304	239
利息の支払額	△1,119	△1,148
法人税等の支払額	△4,090	△3,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,173	45,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△497	—
定期預金の払戻による収入	332	163
有価証券の取得による支出	△400	—
有価証券の償還による収入	400	—
貸付けによる支出	△304	△96
貸付金の回収による収入	11	7
有形固定資産の取得による支出	△1,593	△887
有形固定資産の売却による収入	3	11
無形固定資産の取得による支出	△550	△758
投資有価証券の取得による支出	△428	△2,163
投資有価証券の売却による収入	402	563
関係会社株式の取得による支出	△4,382	△5,804
その他	△243	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,251	△8,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,257	△27,189
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△500	△3,187
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	75	—
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△2,000
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	122
配当金の支払額	△3,604	△3,154
非支配株主への配当金の支払額	△106	△127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△110	—
その他	△93	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,916	△35,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,339	665
現金及び現金同等物の期首残高	28,758	14,015
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,015	14,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	470,338	53,896	524,235	—	524,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	222	222	—	222
計	470,338	54,118	524,457	—	524,457
セグメント利益	9,459	5,726	15,185	—	15,185
セグメント資産	261,648	48,512	310,161	—	310,161
その他の項目					
減価償却費	851	808	1,660	—	1,660
のれんの償却費	171	137	308	—	308
持分法適用会社への投資額	—	4,281	4,281	—	4,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,588	791	2,380	—	2,380

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,972	61,220	521,193	—	521,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	205	205	—	205
計	459,972	61,426	521,399	—	521,399
セグメント利益	6,996	7,224	14,220	—	14,220
セグメント資産	226,608	48,838	275,447	—	275,447
その他の項目					
減価償却費	1,127	849	1,976	—	1,976
のれんの償却費	—	139	139	—	139
持分法投資損失	55	760	815	—	815
持分法適用会社への投資額	4,442	471	4,914	—	4,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,028	705	1,734	—	1,734



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	524,457	521,399
セグメント間取引消去	△222	△205
連結財務諸表の売上高	524,235	521,193

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,185	14,220
セグメント間取引消去	139	226
連結財務諸表の営業利益	15,324	14,447

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	310,161	275,447
セグメント間取引消去	△14,870	△16,425
全社資産(注)	3,969	4,224
連結財務諸表の資産合計	299,259	263,247

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,660	1,976	—	—	—	—	1,660	1,976
のれんの償却費	308	139	—	—	—	—	308	139
持分法投資損失	—	815	—	—	—	—	—	815
持分法適用会社への投資額	4,281	4,914	—	—	—	—	4,281	4,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,380	1,734	—	—	—	—	2,380	1,734

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,115円96銭	2,141円60銭
1株当たり当期純利益	142円03銭	90円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,883	5,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,883	5,633
普通株式の期中平均株式数(株)	62,548,852	62,495,777

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度245,981株、当連結会計年度229,214株)を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,399	135,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,013	3,452
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,013)	(3,452)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,385	132,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	62,565,391	61,682,716

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度229,214株、当連結会計年度229,214株)を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。